

# ROTOBO★ビジネスニュースクリップ

2023年4月25日 第91号  
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

## 1. 経済全般

2023.04.19

### ロシアから撤退する外国企業に「臨時税」を課す計画

4月19日付Forbes.ruによると、ロシアからの撤退を準備している外国企業は、資産を半額で売却するだけでなく、さらに、2021年から2022年にかけて取得した超過利潤に対する「臨時税」もロシア企業と同様に納付しなければならないだろう。ブルームバーグが報じた。また、そのような税額を、ロシア資産の売却取引に組み入れるということも有り得る。ロシアから撤退する外国企業に例外は設けられない。なぜなら、情報筋によれば、windfall tax(超過利潤税)型の「単発の自発的拠出金」が財政赤字補填のために必要だからだという。これにより、仮に外国企業によるロシア資産売却総額が2022年における150億~200億ドルという数字になるとすれば、国は、「臨時税」によって2023年にさらに最大1,500億ルーブルの追加歳入を得ることができるとブルームバーグは試算している。

2023.04.19

### 中銀総裁、ロシアは西側の制裁に抵抗力

4月19日付TASSによると、ナビウリナ中央銀行総裁は4月19日、下院議会で、西側が2022年に発動した対ロ制裁は、最も悲観的なシナリオさえ超えるものであったが、ロシアの経済と金融システムはそれにも耐えられる抵抗力を示したと述べた。同総裁は、ここ数年のバランスのとれた確固とした政策、それに数々の危機対策の経験が、効果的に対処する上で力になり、企業も国民も新しい事態に素早く適応する能力をあらためて発揮し、国の支援策は必要十分にして迅速なものであり、銀行や金融部門のその他の機関も安定して業務を行ったと述べた。

2023.04.19

### この1年で最も価格が上昇した品物はチューインガム

4月19日付RBKおよびVedomostiによると、チューインガムの値段が2022年3月より22%も上がり、制裁下の1年間で最も値上がりした品物となったことが、連邦統計局のデータからわかった。値上がり率はここ10年間で最大となった。ガム1パックの平均価格は昨年3月と比べ7ルーブル上昇し、39ルーブルとなった。上昇率は22.3%となった。ガムの値上がりはこれまで1ルーブルから3ルーブルであった。専門家らはその原因を輸入依存度の大きさと制裁の影響であるとしている。輸入依存度の大きさと制裁が、包装材(段ボール、紙、印刷インクなど)とチューインガム用の合成素材の供給減少や、サプライチェーンの複雑化につながったとみられる。

2023.04.19

### ベネズエラ、「ミール」決済導入か

4月19日付RIA Novostiによると、ロシアとベネズエラの中央銀行は、ベネズエラでの決済システム「ミール」の利用に向けて準備を進めている。ベネズエラの実務大臣がロシアのラブロフ外務大臣との会談後にそう語った。ヒル外相は「ロシアとベネズエラの中央銀行と決済システム『ミール』のテクニカルチームが、貿易決済のドルからの脱却に向けて前進するための金融情報の交換と、ベネズエラでのミール・カードの使用という2つの課題につい

て作業を行っている」、「来週ロシアで開催される政府間委員会の議題の1つであり、まもなくわれわれはロシアとベネズエラの国民に良いニュースを伝えられるだろう」と述べた。

**2023.04.20**

### **中銀総裁、ロシアから撤退する企業との間の決済を特別な債券で行うことを容認**

4月20日付Forbes.ruによると、ナビウリナ中銀総裁が、ロシアから撤退する企業との間の決済を、通貨ではなく、国外で凍結された中央銀行の資産に紐づけた特別な債券によって行うことも考えられると認めた。このような提案を中銀総裁に提起したのは、自由民主党のコシレフ議員である。同議員によれば、この措置によって為替レートを安定させ、通貨市場のボラティリティを低下させることができる。これは企業にとって重要である。ナビウリナ総裁は、この提案を国外で凍結されたロシアの資産を保護する措置の1つと考えることはできるとしながらも、このような債券を国外で凍結されている中央銀行の資産と紐づけることは、中銀の国際的な準備金の構成に関する情報の開示につながる可能性があり、そうなることは望ましくないと指摘した。ナビウリナ総裁はまた、非居住者にこうした債券を押し付けたり、ましてや外国の金融監督機関に対して、たとえ当該債券の所持者が自国民だとしても、資産の凍結解除を強制したりすることができるかどうかはわからないとも述べた。とはいえ、特別な債券という仕組み自体は、「S」型口座の代替手段として検討することができるというナビウリナ総裁は言う。同総裁は、「S」型口座の凍結が解除されるまで「海路の日和」を待ちたい人もいれば、このスキームを利用しようという人もいるだろうが、これには検討が必要だと主張した。そのほか、ナビウリナ総裁は、中央銀行の資産というのは、たとえ凍結されたとしても、外国の裁判権が及ばないものであることには議論の余地がないと改めて指摘し、「問題は、中央銀行が代わりに何を得るかだ」と強調した。

**2023.04.20**

### **ナビウリナ中央銀行総裁の下院議会演説要旨**

4月20日付Kommersantによると、ナビウリナ中央銀行総裁の演説要旨は以下のとおり。

- ・最も重要な課題の1つは、制裁でも閉ざされないチャンネルを用いた国際支払・決済を発展させることである。
- ・中央銀行は、国外で凍結されたロシアの資産を保護するための措置として、ロシアから撤退する外国企業との間の決済を通貨でなく特別な債券によって行う可能性を認める。
- ・中央銀行は外貨預金引き出し制限を解除することはできない。
- ・政策金利を引き下げるにはインフレリスクを低減する必要がある。
- ・昨年春、ロシア企業の3分の2が調達先の問題に直面していたが、現在は12%にすぎない。
- ・インフレ率は3月に3.5%まで低下。4月もさらに低下する見込み。
- ・インフレ期待は国民、企業ともに5年前より高まっている。外部環境は依然として厳しい。
- ・ロシア銀行は、国外の取引先との決済を仮想通貨で行う問題について柔軟に対処する用意がある。
- ・国民がデジタルルーブルで送金を行う場合の手数料は無料、そのようなウォレットに置くことのできる資金の上限は月額30万ルーブルとなる。

## **2. 産業動向**

### **(1) エネルギー**

**2023.04.18**

### **ベネズエラと石油採掘など協力拡大で合意**

4月18日付Interfaxによると、ロシアとベネズエラは、石油採掘、農業、医療などの分野で協力を拡大することで合意した。ロシアのラブロフ外務大臣がヒル外務大臣との会談後そう述べた。ラブロフ外相は「われわれは、貿易、投資協力、実業界の交流を拡大するための実践的な措置で合意した。われわれの計画には、石油採掘、ガス田開発、農業、医療・製薬、通信、宇宙、ハイテクなど、数多くのプロジェクトがある」と述べた。

2023.04.19

### ウクライナ、Shellにロシア資産の売却益10億ドル以上を渡すよう要求

4月19日付Oil&Capitalによると、ウクライナがShellに対し、サハリン2プロジェクトの持分売却で得た資金から10億ドル以上を渡すよう要求した。Politico紙がウステンコ・ウクライナ大統領顧問の書簡を引用して報じた。4月初め、ノヴァテクはサハリン2プロジェクトのShellの持分を948億ルーブルで購入し、Shellはこの資金をロシアから国外に持ち出すことで、プーチン大統領の承認を得た。同顧問は、Shellはサハリン2プロジェクトの持分売却で10億ドル以上を得たとし、これは戦争犠牲者への補償としてウクライナに渡されるべきだと考えている。この書簡は、ウクライナ当局が以前から表明していた、世界のメジャー企業はウクライナに超過利潤を分け与えるべきだという立場を引き継いだものと思われる。もし成功すれば、ウクライナはロシア資産を処分したすべての外国企業から貢物の徴収を試みるかもしれない。

2023.04.19

### カザンオルグシテズとSiemens、発電所建設をめぐる紛争で和解を検討

4月19日付Rambler Financeによると、ガスタービン発電所250の建設を巡り、カザンオルグシテズとSiemens Energyは、法廷外での和解を検討している。Siemensのロシア子会社・有限責任会社ネフチェガズ・イ・エネルゲチカの報告書の中で明らかにされた。このプロジェクトは、2023年3月完成のターンキー元請契約が締結され、2019年10月にスタートした。西側の制裁で、有限責任会社ネフチェガズ・イ・エネルゲチカの欧州の下請業者（ネジネカムスクネフチェヒムと公共株式会社カザンオルグシテズ）との建設請負契約の履行が停止された。2022年7月、Siemensは契約義務の履行の拒否を通告した。報告書によると、2022年12月31日現在、ネフチェガズ・イ・エネルゲチカは、ニジネカムスクでのプロジェクトの遅延に対して発生しうる違約金として、5億3,610万ルーブルの引当金を計上している。2023年3月30日、カザンオルグシテズは、Siemens Energyと有限責任会社ネフチェガズ・イ・エネルゲチカ、およびトルコのエンジニアリング持株会社Enkaに95億ルーブルの支払いを求めてタタルスタン共和国の調停裁判所に提訴した。同社は、発電所建設プロジェクトの請負業者に対し、未使用の前払金の返還を求めている。ネフチェガズ・イ・エネルゲチカは現在、注文主との間で、法廷外で問題を解決するための交渉を行っている。

2023.04.20

### パキスタン、ロシア石油を初めて発注

4月20日付Kommersantによると、パキスタンのマリク石油大臣が明らかにした。パキスタンは、最初の取引が「順調に進む」ことを期待している。最初の船は5月にカラチ港に到着する予定である。パキスタンは1日あたり10万バレルのロシア原油を輸入することにしている。マリク大臣によると、ロシア原油はカラチ到着後、パキスタン製油所で精製されることになっている。2023年1月、ロシアとパキスタンは、ロシア原油および石油製品をパキスタンに供給することで基本合意した。パキスタンは将来的に、ロシアからの原油輸入がパキスタンの原油需要の最大35%を満たすと予想している。

2023.04.20

### ロスネフチ、LNG輸出権利の獲得可能性

4月20日付Vedomostiによると、ボンダレンコ・エネルギー次官は4月19日、下院エネルギー委員会で、関連法案が採択されれば、ロスネフチが北極圏の36の油田から液化天然ガス(LNG)を輸出する権利を得る可能性がある」と述べた。同法案は、3月9日に下院に提出された。第1読会の法案審議は、5月16日に予定されている。同法案は、完全に、あるいは部分的に北緯67度以北に位置する鉱床、つまり内海、領海、大陸棚、黒海、アゾフ海の地下資源を開発する国家出資比率50%以上の企業に、天然ガスおよび随伴ガスを液化して輸出することを許可することを定めている。同次官は「この基準によれば、約45のライセンスエリアのLNG輸出権はロスネフチとその子会社にある。これらは、クラスノヤルスク地方、ネネツ自治管区およびヤマロ・ネネツ自治管区にある約36の鉱床である」と述べた。法案の目的は、2035年までのロシアのエネルギー戦略で定められた、2030年までに年間1億t

のLNGを生産するという目標を達成することである。現在、ロシアで稼働している大規模LNGプロジェクトは、ノヴァテクのヤマルLNG（設計能力年産1,650万t）と、ガスプロムが支配株主であるサハリン2（960万t）の2つである。ロスネフチは以前、サハリン1プロジェクトの一環として、独自のLNGプラント「極東LNG」の建設を計画していた。2019年9月、ロスネフチのセチン会長は、サハリン1プロジェクトの株主が、年間620万tの生産能力を持つプラントを建設することを決定したと報告した。アナリストによると、この法案は、LNG市場におけるロシアの長期的な立場の強化を目的としている。

## (2)自動車・農業機械

2023.04.19

### アフドム、メルセデス工場の所有者に

4月19日付Interfaxによると、アフドム（Avtodom）は、モスクワ近郊のメルセデス・ベンツ工場（Mercedes-Benz Manufacturing Rus LLC、MBMR）を含む、メルセデス・ベンツのロシア資産を取得する契約を締結した。アフドムは4月18日にMBMRとMercedes-Benz Capital Rus LLC（リース、ファクタリング、自動車保険）の株式の100%の所有者となった。さらに、アフドムは、ロシア市場で販売されたメルセデス・ベンツ車のメンテナンスを行う権利を取得した。昨年10月、メルセデス・ベンツはロシアからの撤退とアフドムへの資産売却の意向を正式に発表した。アフドムへの資産の移管手続きがこれで終了した。アフドムは上記2社以外に、Mercedes-Benz Rus JSC（ロシアの公式ディストリビューター）、Mercedes-Benz Financial Services Rus LLC（リース子会社）、Mercedes-Benz Bank Rus LLCの株式も取得した。2月、プーチン大統領はメルセデス・ベンツバンク・ルスの資産をアフドムに売却することを許可した。アフドムによると、契約には、メルセデス・ベンツがロシア事業を「公正な市場価格」で買い戻すオプションがある。

2023.04.20

### ロシア政府、Volkswagenのロシア工場の売却を承認

4月20日付Vedomostiによると、外国投資監視政府委員会は、カルーガ近郊のVolkswagen（VW）工場の売却を承認した。工場は、自動車ディーラーのアヴィロン・ホールディングに売却される。取引額は明らかにされていない。アヴィロンのカルーガでの生産パートナーには中国の自動車コンツェルンCheryがなる可能性がある。カルーガ近郊のテクノパーク「グラブツェヴォ」にあるVolkswagen工場は2007年に開設され、自動車生産を開始した。2年後には溶接、塗装、組立を含む一貫生産に移行した。生産能力は年間最大22万5,000台。2015年には、1.6Lのエンジンを生産する工場も開設された（年産15万個）。2022年3月に稼働停止する前まで、乗用車はVolkswagen PoloとSkoda Rapid、クロスオーバー車はVolkswagen Tiguanを生産していた。AEBのデータによると、2022年のVolkswagenとSkodaの乗用車の販売台数は、それぞれ1万7,555台と1万8,299台（2021年は8万6,108台と9万443台）だった。

2023.04.20

### 農業機械CNH Industrial、ロシア事業の売却を発表

4月20日付TASSIによると、農業機械大手CNH Industrial（本社＝ロンドン）は、ロシア事業を約6,000万ドルで売却すると発表した。売却先は明らかにされていない。同社は2022年3月にロシア市場への製品供給を停止していた。昨年3月までは、モスクワ州のオフィスが、ロシアでの製品の輸入・流通や営業を担っていた。CNH Industrialは、農業機械と建設機械の工場とスペアパーツ倉庫を所有していた。これらの施設では、約200人の従業員が働いていた。ロシア事業の収入は2021年で約3億8,000万ドル（同年のCNH Industrialの連結収入の2%）だった。

## (3)小売・サービス

2023.04.14

### Pull & Bearの店舗、Dubとして営業再開へ



4月14日付Kommersantによると、衣料品ブランドPull&Bearは、ブランド名をDubに変更したうえで、数週間以内にロシアで営業を再開する。これはウェブサイトで発表されたもので、営業再開日は明らかにされていない。モスクワとモスクワ州にある14店舗がオープンする予定。産業商業省のエフトウホフ次官は、ロシアから撤退したスペイン衣料品大手Inditex(Zara、Bershka、Pull & Bear、Oysho、Stradivariusのブランドを所有)の200以上の店舗が5月にMaag、Dub、Ecru、Viletのブランド名で営業を再開することを明らかにした。同次官は誰が新しい所有者について明らかにしていない。Inditexは2022年3月、ロシアでの営業を停止し、その1年後にロシアの514店舗のうち269店舗を完全に閉鎖することを決めた。

#### 2023.04.18

##### スウェーデンウォッカメーカー、ロシアへの輸出再び停止

4月18日付Kommersantによると、スウェーデンのウォッカ製造販売アブソルート(Absolut)は4月18日、ロシアへの輸出を停止すると発表した。アブソルートはロシアによるウクライナ侵攻を受け、2022年3月にロシアへの輸出を停止したが、12日のKristianstadsbladet紙は、親会社の仏酒造大手ペルノ・リカール(Pernod Ricard)が現地法人の経営安定を確保できる量を供給すると輸出再開を報じた。これを受け、スウェーデン国内では、クリステション首相が「非常に驚いている」と不快感を示し、国内全体に批判や不買運動が広がっていた。アブソルートは声明で「従業員やパートナーをあらゆる形の大規模な批判にさらすことはできない。アブソルートはロシアへの輸出を停止することを決定した」と述べた。一方、ロシアに並行輸入され製品の出現を防ぐことはできないと指摘した。

#### 2023.04.19

##### シェレメチェヴォ空港の最大の免税店が閉店 商品供給が見通したらず

4月19日付Forbes.ruによると、シェレメチェヴォ国際空港の国際線ターミナルCの免税店が閉鎖された。シェレメチェヴォ国際空港によると、閉鎖は一時的で、4月末に段階的な再開を予定している。再開後は商品数が増えるとともに、ヴィジュアルも改善されるという。しかし、RIA Novostiは以前、供給の問題により、閉鎖されたと報じた。関係者によると、免税店を経営する法人は、商品のサプライヤーを明確に決めていたが、現在はそれらのサプライヤーと協力しておらず、商品の供給を再開するには、新しい法人と新しい契約を締結する必要がある。別の関係者は同誌に対し、「明らかに必要な商品がないため」閉店したと語った。

#### 2023.04.19

##### Women' secretブランドがロシアに復帰する可能性

4月19日付Kommersantによると、スペインのランジェリー・ホームウェア小売Women' secretのロシアの店舗が、同じブランド名で再開される可能性がある。Women' secretはロシアで50店舗以上(うちモスクワに18店、サンクトペテルブルグに11店)を展開していた。Women' secretは2022年にロシア撤退を発表したが、関係者によると、ロシアの店舗の一部をベラルーシのフランチャイジーFashion Houseに譲渡する予定である。スペインの衣料品ブランドMangoと同じ方法で、自社ブランド名でいくつかの店舗を維持する。専門家によると、ランジェリー部門は、外国の小売業者にとって依然として魅力的であるため、多くのブランドはロシアからの撤退を急いでいない。Victoria's Secret、Triumph、DIMなどがロシアから撤退する一方、Tezenis、Calzedonia、Intimissimiは営業を続けている。これまでオンラインのみで展開していたエストニアのBonBon Lingerieは今年に入り、サンクトペテルブルグで実店舗を開店した。

#### 2023.04.19

##### ベラルーシのマクドナルド、Mak.byとして再出発

4月19日付Vedomostiによると、ベラルーシから撤退した米ハンバーガーチェーン大手、マクドナルドの店舗を利用して、ベラルーシ資本の新たなハンバーガーチェーン「Mak.by」が18日、営業を始めた。店舗を引き継いだKSBヴィクトリーレストランが発表した。マクドナルド時代のマネージャーや従業員が引き続き働いており、味も品

質もこれまで通りの質の高いサービスを提供していくとしている。ベラルーシ国内にはマクドナルドの店舗が25店舗あり、年間1,000万人以上が利用していた。

**2023.04.20**

#### **H&M、ロシア撤退で100億ルーブルの損失 さらに膨れる可能性も**

4月20日付Vedomostiによると、スウェーデンの衣料品小売大手H&Mは、ロシア事業で約100億ルーブルの損失を被った。同社の財務諸表によると、2022年のH&Mのロシア法人の純損失は97億ルーブルの純損失となった。前年は94億ルーブルの純利益だった。年間の売上高も716億ルーブルから292億ルーブルに減少した。H&Mは2007年にMetropolisショッピングセンターにオープンし、15年以上にわたり、国内に185のアウトレットネットワークを構築してきた。2022年3月、H&Mはロシアでの活動を停止し、6月にロシア市場からの撤退を発表した。H&Mは、ロシアでの事業縮小に伴う費用を約20億スウェーデン・クローナ(約110億ルーブル)と見積もっていた。アナリストは、ロシア撤退に伴う会社の最終的な損失は、すべての訴訟の完了と契約の終了後に評価できるとみている。総損失(少なくとも120億から130億ルーブル)と、ロシア事業の価値(少なくとも250億から300億ルーブル)を含む損失を考慮すると、H&Mの損失は約450億ルーブルにのぼる。H&Mの旧店舗には、BeFree、Stockmann、Snow Queen、Gloria Jeansなどロシアブランド、トルコのLC Waikikiなど新しいテナントが入居している。

### **(4)その他**

**2023.04.13**

#### **大型冷凍トロール船を建造**

4月13日付East Russiaによると、大型冷凍トロール漁船「メカニック・マスラック(Mechanic Maslak)」が沿海地方の漁船団に加わった。ロシア漁業会社が投資割当プログラムにもとづきサンクトペテルブルグのアドミラル造船所で建造していた漁船で、先日、ウラジオストクに到着した。「メカニック・マスラック」はシリーズ2隻目の船となる。ベーリング海とオホーツク海、およびロシアの東海岸の隣接地域での遠洋トロールで活動する予定で、スケトウダラとニシンを漁獲する。船内には最新の加工設備が備わっており、すり身、魚油、魚粉も船内で加工・生産することができる。シェスタコフ連邦漁業局長によると、国家投資割当プログラムの第1段階では105隻の船舶が新たに建造されており、第2段階ではさらに約45隻が建造されるという。

**2023.04.18**

#### **ロシア航空、トルコでのサービス会社を変更**

4月18日付TASSIによると、ロシア航空がトルコでのサービス会社を変更した。ロシア航空のタバコフ営業渉外部副部長が明らかにした。ロシア航空はトルコの空港でのハンドリングサービスをHavas社に委託してきたが、同社が西側の制裁を理由にサービスを拒否したため、別の会社に委託先を変更した。1月、ロシアメディアは、トルコのハンドリング会社Havasの書簡を掲載した。その中で同社は、米国の輸出制裁の対象となったロシアの航空機170機の外国での給油、メンテナンス、修理が禁止されているとし、それらの航空機をトルコの空港で整備することのリスクを警告した。同社は、ロシアの航空会社に対し、トルコへのフライトには米国製部品が25%未満の航空機を使用するよう助言していた。

**2023.04.19**

#### **Candy、キーロフ工場の操業を停止**

4月19日付Kommersantによると、中国のHaierが所有するイタリアの家電ブランドCandyは、キーロフ州にある工場の操業を停止した。理由は、需要減に加え、中国やロシアの製品との競争激化による在庫の増大、為替レート上昇による15%におよぶ利益の損失、最終価格の管理が不可能なことである。キーロフ州政府は、同工場の従業員546人は通常通り働いているとしているが、Holodilnik.ruのホームページでは出荷停止が確認されている。IndesitとBekoというブランドの家電をリベツク州で生産しているトルコのArcelik社も、同様の問題に直面している。

しかし同社は製品を16%値下げして、生産設備の稼働を維持している。Holodilnik.ruのデータをみると、2月のロシアでの冷蔵庫生産は数量レベルで42%減の19万6,000台、売上高では半分の71億ルーブルとなった。洗濯機の販売も数量レベルで67%減の24万9,000台、売上高では42.6%減の74億ルーブルとなった。IndesitとCandyの減少幅はそれぞれ26%と13%だった。専門家は、国からの財政上の優遇策が無ければ家電製造の黒字化は無理としたうえで、Candyの工場は在庫一掃セール済ませた後、夏までには操業を再開するとみている。

#### 2023.04.20

##### ロシアの会社、イタリアのブランドの権利獲得を狙う

4月20日付Vedomostiによると、シロップ製造のフクスナヤ・ジーズニ(美味な生活)は、伊Davide Campari - Milano(DCM)を相手取り、AperolおよびAperol Spritzの商標を保護対象から外すことを求める訴訟を裁判所に起こした。具体的には、フクスナヤ・ジーズニは、権利者側がこれらのブランドで、生産しているのがシロップではなく食前酒だとして、商標保護の停止を求めている。フクスナヤ・ジーズニによれば、権利者側は問題の商標を3年間シロップに使用していないという。最初の審理は6月19日に予定されている。法律専門家によれば、DCMがシロップを製造、販売していることを証明できなかった場合、同社はこのカテゴリーにおける当該商標の権利を失う危険性がある。同社は、シロップと食前酒が同種の製品であると証明しようとすることもできるが、そのためには、ブランドが市場で広く知られている必要がある。DCMは2022年3月、ロシアへの投資を中止し、ロシアでの自社の飲料の広告と販売促進を停止すると発表したが、市場からの完全撤退を決めたわけではない。DCMによると、ロシアはAperolの消費国として上位5カ国の一角を占めており、2021年のロシアでの販売益は6,000万ユーロにのぼった。専門家によると、ロシア企業の中には、外国企業の撤退や事業縮小という状況を利用して有名な商標を手に入れようとする動きがある。たとえば、フードウェイは、Coca-Colaが保有するDr. Pepperブランドを保護の対象から外そうとしている。専門家によれば、情勢が安定し、国際企業がロシア市場に戻ってきたなら、「戦犯探し」が始まるかもしれない。そのような場合、他社の国際的ブランドを不正に使用した企業は、一定の問題に直面する可能性がある。

#### 2023.04.20

##### CMA CGM、ロシア合併会社を1ユーロで売却

4月20日付Kommersantによると、仏海運・物流大手CMA CGMは、ロシアでのコンテナ事業会社ロゴペルの50%を売却した。新しいオーナーは、残りの半分を所有していたロシア鉄道元幹部のカヒーゼ氏である。同氏はロゴペル社を完全子会社化した。統一国家法人登記簿によると、この取引は4月12日に行われた。カヒーゼ氏によると、取引価格は1ユーロだが、将来パートナーが事業に復帰するオプション付きである。CMA CGM Groupは、コンテナ輸送で世界第3位の船会社である。Alphalinerのデータによると、同社の船団は合計で340万個以上のコンテナを積載する能力がある。2022年の同社の売上高は745億ドル、純利益は249億ドルだった。CMA CGMは2018年2月にロゴペル社に50%出資した。昨年、ロゴペル社は12万TEU以上を輸送した。2022年、ロゴペル社は売上を2倍の150億ルーブルに増やしている。

#### 2023.04.20

##### Group-IB、ロシア事業を現地経営陣に移管

4月20日付Kommersantによると、サイバーセキュリティ企業Group-IBのロシア資産が、現地の株主および経営陣に移管された。同社はF.A.C.C.T.(Fight Against Cybercrime Technologies)としてロシアでの事業を継続する。Group-IBとして活動するのは海外においてのみとなる。ロシアでのGroup-IBブランドと同社商標の使用は、2023年末に終了する。同社は声明で、「F.A.C.C.T.のチームは、従来どおりの高度な専門性をもってサイバーセキュリティサービスを提供し、過去20年間と同様、サイバー犯罪に対抗する革新的な技術的アプローチにもとづく製品を開発し続ける。当社には、認証済みの情報保護ツールのほか、これまでにロシアで開発されたすべての製品が、国産ソフトウェア登録簿記載のものを含め、資産として残されている」と述べた。Group-IBは、サイバー攻撃防止、詐欺対策、デジタルリスクからのブランドの保護に特化して事業を行う国際的な企業。2003年にモスクワで設立さ

れ、2018年11月からはシンガポールに本社を置く。2021年9月、Group-IB創業者のサチコフCEOは国家反逆罪容疑で逮捕された。捜査当局によると、サチコフ氏は国家機密文書を国外に引き渡した容疑がかけられている。本人は罪を認めていない。Group-IBの経営は、2021年9月にパートナーのヴォルコフ氏に引き継がれた。2022年7月、Group-IBは事業を多角化し、ロシアの現地経営陣がロシアおよびCIS市場に特化した経営を行う独立した会社を立ち上げると発表した。

### 3. 制裁関連

#### (1) ロシアによる対応措置

2023.04.18

##### ロシア、「好ましからざる団体」にノルウェー環境団体「Bellona」

4月18日付Vedomostilによると、ロシア最高検察庁は、ノルウェー環境団体「Bellona」を「好ましからざる団体」と認定した。検察庁によると、団体の活動は「ロシア経済を弱体化させ、当局が追求する国内および外交政策の信用を傷つけ、国の社会政治的状況を不安定化することを目的としている」とし、ロシアの憲法秩序と安全を脅かしていると非難した。同団体は、外国人エージェントとされたNGOに資金を提供し、ロシアの法律に影響を与える試みを行うとともに、「ロシアの環境政策の失敗」について世論を形成し、ロシアの軍事作戦開始以降、積極的に反ロシアの情報キャンペーンに関与し、ロシア軍の信用を傷つけてきたと主張した。Bellonaは、1995年にムルマンスクに最初の海外事務所を開設した。1998年には、同市に2番目の事務所を開設し、サンクトペテルブルグに代表事務所を開設した。2022年、ロシアでの活動を停止し、リトアニアに新しいオフィスを構えた。そこでは、ロシアのオフィスから転勤した従業員を含む従業員が働いている。

※2023年4月18日の最高検察庁のプレスリリースはこちらから。

<https://epp.genproc.gov.ru/web/gprf/mass-media/news?item=87147681>

2023.04.19

##### ロシア、韓国の非友好的な立場を批判

4月19日付Vedomostilによると、ペスコフ大統領報道官は、ウクライナに対し殺傷能力の高い兵器の供与を示唆した韓国のユン大統領の発言を受け、「韓国はロシアに非友好的な立場をとっている。キエフ政権に武器を供給することになれば、それは韓国政府がウクライナ紛争への関与が一定の段階に進んだことを意味する」と述べ、韓国を批判した。さらに、ペスコフ報道官は、「発言はとくに新しいことではない」とし、韓国のロシアに対する非友好的な立場は、対ロ制裁を導入していることでも証明されていると述べた。ユン大統領はロイター通信のインタビューの中で、ロシアによる軍事侵攻が続くウクライナについて、「民間人に対する大規模攻撃や虐殺など、国際社会が容認できない状況が発生した場合は、人道支援や財政支援だけに固執するのは難しいかもしれない」と述べた。韓国はこれまで、ウクライナに対し殺傷能力の高い兵器を供与しないと示しており、ユン大統領の発言が方針の転換を示唆したものではないかとみられている。

2023.04.20

##### ウィキペディアに再び罰金刑

4月20日付Kommersantによると、ウィキメディア財団(Wikimedia Foundation)は、ウクライナでの軍事作戦に関連する情報を削除しなかったとして、さらに150万ルーブルの罰金を科された。ロシア連邦検察庁は、公開された情報が虚偽であると見なしている。これに対し、ウィキメディアの弁護士は、手続き違反があり、犯罪の要素がないことを理由に、裁判所に手続きを停止するよう求めていた。財団によると、物議を醸した情報は、ロシアで認められたメディアや国際機関からの情報にもとづくものであるという。ウィキメディア財団に対する罰金判決は2023年だけでこれで5回目。罰金の合計額は560万ルーブルとなった。



2023.04.21

### ロシア、「好ましからざる団体」に千島歯舞諸島居住者連盟

ロシア最高検察庁は4月21日、北方領土の元島民などで作る千島歯舞諸島居住者連盟を「好ましからざる団体」に指定したと発表した。同庁は公式サイトで、千島歯舞諸島居住者連盟を「ロシアの憲法秩序と安全保障の基盤を脅かしている」、「活動の目的は、ロシアの領土の一部を奪取することだ」などと非難した。松野官房長官は24日、「ロシア側の主張は極めて一方的であり、全く当たらない」と反論し、外交ルートを通じてロシアに抗議したと明らかにした。

※2023年4月21日の最高検察庁のプレスリリースはこちらから。

<https://epp.genproc.gov.ru/web/gprf/mass-media/news?item=87228378>

2023.04.22

### ロシア、ドイツ外交官20人以上を追放

ロシア外務省は4月22日、ドイツがロシア外交官の大量追放を決めたため同様の報復措置を取ると発表した。同省のザハロフ情報官は、20人以上のドイツ外交官を追放すると明らかにした。同省は「ドイツは両国関係のあらゆるものを明白に破壊し続けている」と非難した。

※2023年4月22日のロシア外務省のプレスリリースはこちらから。

[https://www.mid.ru/ru/foreign\\_policy/news/1865005/](https://www.mid.ru/ru/foreign_policy/news/1865005/)

## (2) その他制裁関

2023.04.19

### フィンランド、ロシア科学文化センターの建物と土地を差し押さえ

4月19日付TASSによると、フィンランド司法当局は、EUの制裁を理由に、ヘルシンキにあるロシア科学文化センター(RCSC、敷地面積3,300m<sup>2</sup>以上)の建物および敷地の土地を差し押さえることを決定した。18日、Helsingin Sanomat紙が報じた。裁判所がこれらの資産に対する制限の導入を決定したのは、「1週間前にフィンランド外務省から要請を受けた」からであり、差し押さえ期間中、ロシアは資産を譲渡、破壊、抵当に入れることが禁止される。4月上旬、フィンランドのマスコミは、当局がRCSCの銀行口座その他の資産を凍結したと報じていた。

2023.04.19

### バイデン大統領、ロシア関連船舶の米国入港禁止を1年延長

4月19日付Kommersantによると、米国は、ロシアに関連する船舶の米国の港への入港禁止を1年間延長した。18日、ホワイトハウスが発表した。ロシアによるウクライナ侵攻が続いているため。ロシア関連船舶の米国の港への入港禁止措置は、2022年4月21日に導入された。代替サプライヤーから調達できない原料、特殊核物質および核副産物を運ぶ船舶は、禁止の対象外となっている。

2023.04.20

### スイス、ワグネルと通信社RIAを制裁対象に

4月20日付TASSとRBKによると、スイスは4月20日、ウクライナ情勢を受け、民間軍事会社・ワグネルおよびロシアのメディア・RIA FANの2団体を新たに制裁対象とした。4月13日に制裁を科したEUと歩調を合わせた。スイス政府は「EUは、ワグネルがロシアのウクライナでの軍事作戦に積極的に参加しているとして、制裁を科した。スイスはこれら2つの組織に制裁を科すことを決め、EUの措置の影響を増大させる」としている。スイス政府は、EUがRTアラビア語とスプートニク・アラビア語テレビチャンネルの放送と広告を以前に禁止したことにも言及した。スイスは、「完全に禁止するよりも虚偽の声明に反論する方が効果的」であると判断し、EUの決定に同調していない。ただし、スイスのRTアラビア語とスプートニク・アラビア語の広告については禁止している。

2023.04.21

**G7、ロシアへの全面輸出禁止を検討 ロシアは対抗措置を約束**

4月21日付RBKによれば、日本の共同通信は、G7諸国がウクライナ侵攻を続けるロシアへの新たな制裁措置として、ほぼすべての品目の輸出禁止措置を検討していると、日本政府関係者の話として伝えた。G7諸国は、軍事目的に使用できる幅広い商品のロシアへの輸出をすでに停止している。全面禁輸措置が導入されると、現在制裁対象外の中古乗用車や美容製品、衣類などが輸出できなくなる可能性がある。現在は禁輸対象に指定されていない限り輸出が可能であるが、全面禁輸措置では、輸出を許可する品目リストに含まれない限り自動的に禁輸対象とすることが検討されている。輸出を認める品目リストについてははまだ合意されていない。ブルームバーグは、農産物と医薬品が禁輸の対象外になると伝えている。メドベージェフ前大統領は交流サイト(SNS)への投稿で、全面禁輸案について「G7が最も影響を受ける品目を含め、ロシアからの同様の禁輸を暗に意味する」とし、「穀物合意およびG7が必要とする他の多くのものが終わることになる」と述べた。

【ロシア情報データベースを併せてご利用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→[https://www.jp-ru.org/db/corporation\\_ru/](https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/)

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)



発行所 一般社団法人ロシアNIS貿易会 <https://www.rotobo.or.jp>  
〒104-0033 東京都中央区新川1-2-12 金山ビル Tel(03)3551-6215  
編集担当部署 ロシアNIS経済研究所 Tel(03)3551-6218  
\* \* \* \* \*